

## 第7節 エネルギーの有効利用

### 1 エネルギー利用の現況

現在の社会経済活動を支えるエネルギーの大部分は石油・石炭等の化石燃料に依存していますが、この化石燃料は限られた資源であり、このうち石油は可採年数が短く、今後石油代替エネルギーの開発及び導入を進め、石油依存度を低減していく必要があります。

また、化石燃料の消費に伴う二酸化炭素の排出が、地球温暖化の原因のひとつとして位置づけられ、その排出抑制を図っていくことが、国際的な重要課題になっています。

このため、少しでも脱化石燃料化を進めるために、無尽蔵で枯渇の心配がなく、地球環境への負荷が小さい新エネルギーに対する期待や関心が高まっています。

### 2 省エネルギー・再生可能エネルギー対策

本県においては、平成23年8月に「徳島県地球温暖化対策推進計画」を策定し、温室効果ガスの削減目標を25%として、県民・事業者・行政が一体となって取り組んでいます。

また、本県の省エネルギー・再生可能エネルギーの推進に向けた施策で、特徴的なものは、次のとおりです。

#### (1) 夏や冬の省エネキャンペーンの実施

エアコンを中心にエネルギー消費が増大する夏季と冬季において、適正冷暖房温度設定等を行う「徳島夏のエコスタイル」「徳島冬のエコスタイル」運動の推進やイベント、各種広報媒体を利用して省エネキャンペーンを実施し、広く県民に省エネ行動を呼びかけました。

#### (2) ライトダウンキャンペーンの実施

夏至の日を中心に、ライトアップ施設や家庭の電気を消灯する環境省の同キャンペーンに本県も賛同し、県内事業所などに対し参加を呼びかけました。

また、十五夜の日を中心に四国4県独自のイベントとしてライトアップ施設等の消灯を呼びかける「ムーンナイトSHIKOKU」を実施しました。

#### (3) 助成事業等の実施

県では、平成21年度から国のグリーンニューディール基金を活用し、県有施設に太陽光発電等の再生可能エネルギー施設を設置する「自然エネルギー活用・啓発事業」、新・省エネ施設の導入を行う企業・NPOを支援する「地球にやさしい企業・NPO等支援事業」、市町村が行う地域特性を活かした地球温暖化対策等を支援する「地域グリーンニューディール戦略支援事業」などの事業を展開してきました。

#### (4) 次世代エネルギー活用促進研究会の運営

世界最大級のリチウムイオン電池生産工場が立地する本県の特性を活かし、産学官連携による「次世代エネルギー活用促進研究会」を設置し、リチウムイオン電池を活用した県内での応用製品開発を促進しています。

その一環として、太陽電池パネル、リチウムイオン電池蓄電システム、電動ハイブリッド自転車を組み合わせた「ソーラー駐輪場」を県庁職員駐車場の一面に設置し実証実験を行いました。また、同システムを活用した環境負荷の低減を実現するため、グリーンニューディール基金を活用し「独立ソーラー式電動アシスト自転車普及モデル事業」を実施したほか、太陽光パネル、LED照明等からなる多機能防災システムを設置する「次世代エネルギー活用促進事業」を実施しました。

平成23年度は、これらの事業で県内各地に設置したソーラー駐輪場や多機能防災灯の実証実験を進めるほか、さらに新たな応用製品開発の可能性について検討しています。

#### (5) LEDバレイ構想の推進

21世紀の光源として期待されるLEDを利用する光（照明）産業の集積を目指す「LEDバレイ構想」の実現を図るため、LEDによる「産業振興」や「地域ブランド化」を推進しており、平成22年度末までに「LED関連企業100社集積」という目標を達成しました。また、LEDの率先導入では、平成21年度から平成23年度にかけて、県本庁舎照明のLED化を推進する「県本庁舎太陽光発電・LED照明導入事業」を実施しました。

### 3 今後の取り組みの方向性

県・市町村、民間事業者、県民がそれぞれの立場で国等が策定した各種支援策を有効に活用しながら新エネルギーの導入を積極的に図っていくことが求められます。

このうち、県及び市町村においては、技術開発状況や本県の地域特性をもとに選定した重点的に推進する新エネルギーを中心に、また具体化に当たっては経済性等スケールメリットの享受できる大規模施設から率先的に導入することが期待されます。

また、新エネルギーの導入は地球環境問題へ貢献できるという観点から、事業者は工場、事業所等への導入が、県民は各家庭での導入が期待されます。

さらに、新エネルギーは、主に需要地に近接するエネルギーであり、電源は既存のネットワークに依存しない自立型エネルギーであるため、災害時等非常時のエネルギー源のひとつとしての活用が期待されます。また、農山漁村においても、太陽光や風力、小水力、あるいはバイオマスなど、多様な再生可能エネルギーを生産できる可能性を有しており、今後新たなエネルギー開発を行っていける可能性があります。

特に、東日本大震災を契機に、「エネルギーの安定供給」や「省エネ社会の実現」が国民的課題となっており、太陽光、風力、小水力などを中心とする自然エネルギーの導入を、さらに加速し、「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」を積極的に推進していく必要があります。

現在、国においては、これまでのエネルギー政策の根本的な見直しを進めているところであり、平成23年8月には、「再生可能エネルギー特別措置法」が成立し、平成24年7月の「電力の固定価格買取制度」の施行に併せ、電力の買取を優遇する3年間の促進期間が設けられるなど、自然エネルギーの導入促進に向けて新たな局面を迎えております。

本県は、全国トップレベルの日照時間、小さい急流の河川、豊富な森林資源を有するなど、「自然エネルギーの宝庫」であり、21世紀の光源LEDや、リチウムイオン蓄電池の生産拠点でもあります。

このような徳島の強みを活かし、災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築に向け、平成24年度から平成26年度までの3年間で推進期間とする「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」により、各種施策を集中的に展開していくこととしています。

今後とも、エネルギーの効率的利用を進めるために、各種外部資金を活用した新・省エネルギー施設の導入支援をはじめ、家庭における冷暖房温度の適正化やエネルギー効率の高い機器の使用など、省エネ型ライフスタイルの定着を促進します。また、ESCO事業やCASBEE、BEMSなどを活用した省エネルギー対策の普及啓発などを進めます。